

徳島県監査委員公表第13号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項及び第4項の規定に基づき，令和3年度の定期監査を執行したので，その結果を同条第9項の規定により次のとおり公表する。

令和3年11月16日

徳島県監査委員	近藤光男
同	岡崎悦夫
同	大寺健司
同	原徹臣
同	福山博史

1 監査基準

定期監査については，徳島県監査基準（令和2年3月6日徳島県監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

2 監査の対象

別表に記載の119機関において実施した。

3 監査の着眼点

監査対象事務の執行が法令等に適合し，正確に行われ，最小の経費で最大の効果を挙げるようにし，その組織及び運営の合理化に努めているか。

4 監査の実施内容

令和2年度における財務に関する事務及び経営に係る事業の管理を対象とし，監査対象機関から提出された関係書類を照合するとともに，関係職員から説明を聴取することにより，監査を実施した。

5 監査の結果

監査の着眼点及び監査の実施内容のとおり監査を行った結果，重要な点において監査基準第15条第2項第1号に定める事項が認められないものについては，次のとおりである。

(1) 収入で調定漏れとなっているもの

<水産振興課>

行政財産の貸付に際して使用者が負担すべき経費の調定ができておらず，経費が徴収されていないものがある。今後，組織的な確認を徹底し，適正な事務の執行を確保する必要がある。

(2) 収入の徴収時期で適切でないもの

<次世代育成・青少年課>

前年度の監査に引き続き，行政財産使用料において，使用開始前に全額を納付させるべきであるにもかかわらず，納付が使用開始後となっているものがある。今後，組織的な確認を徹底し，適正な事務の執行を確保する必要がある。

<海部病院>

前年度の監査に引き続き、行政財産使用料において、使用開始前に全額を納付させるべきであるにもかかわらず、納付が使用開始後となっているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(3) 調定に関する事務で適切でないもの

<東部県土整備局〈徳島庁舎〉>

港湾施設の占用料及び使用料において、調定決議書が正しく作成されていないものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(4) 収入証紙に関する事務で適切でないもの

<警察本部会計課>

会計管理者に対する収入証紙収納状況報告において、件数及び金額を誤って報告しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(5) 未収金に対する措置が適切でないもの

<運輸政策課>

港湾施設使用料について、納付がないにもかかわらず、督促していないものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(6) 収入で未収となっているもの

<東部県税局〈徳島庁舎〉〈吉野川庁舎〉〈自動車税庁舎〉>

県税及び税外収入について、市町村等関係機関と連携して、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

県税の収入未済額の状況

令和2年度決算額	665,654,469円
令和元年度決算額	423,016,714円
増減額	242,637,755円

税外収入の収入未済額の状況

令和2年度決算額	20,934,585円
令和元年度決算額	20,841,077円
増減額	93,508円

<中央こども女性相談センター>

児童福祉費負担金について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

児童福祉費負担金の収入未済額の状況

令和2年度決算額	15,683,887円
令和元年度決算額	15,495,082円
増減額	188,805円

<医療政策課>

返納金（看護師等修学資金返還金）について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（看護師等修学資金返還金）の収入未済額の状況

令和2年度決算額	4,012,340円
令和元年度決算額	3,482,000円
増減額	530,340円

<障がい者相談支援センター>

心身障害者扶養共済掛金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

心身障害者扶養共済掛金収入の収入未済額の状況

令和2年度決算額	4,992,180円
令和元年度決算額	6,721,530円
増減額	△1,729,350円

<東部保健福祉局（徳島庁舎）>

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）、母子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）の収入未済額の状況

令和2年度決算額	155,710,332円
令和元年度決算額	153,270,711円
増減額	2,439,621円

母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

令和2年度決算額	145,470,547円
令和元年度決算額	154,320,076円
増減額	△8,849,529円

寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

令和2年度決算額	16,120,701円
令和元年度決算額	17,247,120円
増減額	△1,126,419円

<企業支援課>

中小企業近代化資金貸付金元金収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

中小企業近代化資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和2年度決算額	1,206,011,147円
令和元年度決算額	1,215,592,952円
増減額	△9,581,805円

<労働雇用戦略課>

雑入（徳島勤労者生活協同組合事業資金貸付金）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

雑入（徳島勤労者生活協同組合事業資金貸付金）の収入未済額の状況

令和2年度決算額	7,984,557円
令和元年度決算額	8,128,557円
増減額	△144,000円

<観光政策課>

雑入（財産処分に伴う補助金返納金）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

雑入（財産処分に伴う補助金返納金）の収入未済額の状況

令和2年度決算額	6,744,191円
令和元年度決算額	0円
増減額	6,744,191円

<農林水産政策課>

農業改良資金貸付金元金収入及び林業改善資金貸付金元金収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

農業改良資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和2年度決算額	13,945,216円
令和元年度決算額	14,075,216円
増減額	△130,000円

林業改善資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和2年度決算額	4,722,402円
令和元年度決算額	4,842,402円
増減額	△120,000円

<用地対策課>

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済額の状況

令和2年度決算額	534,277,428円
令和元年度決算額	534,827,428円
増減額	△550,000円

<住宅課>

住宅使用料、雑入（家屋明渡等請求に伴う損害金・借上公共賃貸住宅共益費）及び敷金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

住宅使用料の収入未済額の状況

令和2年度決算額	228,758,234円
令和元年度決算額	256,179,878円
増減額	△27,421,644円

雑入（家屋明渡等請求に伴う損害金・借上公共賃貸住宅共益費）の収入未済額の状況

令和2年度決算額	26,265,021円
令和元年度決算額	26,265,021円
増減額	0円

敷金収入の収入未済額の状況

令和2年度決算額	939,900円
令和元年度決算額	911,400円
増減額	28,500円

<東部県土整備局（徳島庁舎）>

港湾施設使用料について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

港湾施設使用料の収入未済額の状況

令和2年度決算額	5,450,605円
令和元年度決算額	5,861,590円
増減額	△410,985円

<教育委員会事務局グローバル・文化教育課>

奨学金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和2年度決算額	118,648,710円
令和元年度決算額	124,728,720円
増減額	△6,080,010円

<教育委員会事務局人権教育課>

教育委員会奨学金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

教育委員会奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

令和2年度決算額	290,075,228円
令和元年度決算額	293,251,844円
増減額	△3,176,616円

<中央病院>

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

令和2年度決算額に係る 令和3年5月末残額	131,858,015円
令和元年度決算額に係る 令和2年5月末残額	165,235,183円
増減額	△33,377,168円

<三好病院>

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

令和2年度決算額に係る 令和3年5月末残額	44,539,657円
令和元年度決算額に係る 令和2年5月末残額	57,857,076円
増減額	△13,317,419円

<海部病院>

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

令和2年度決算額に係る 令和3年5月末残額	5,716,945円
令和元年度決算額に係る 令和2年5月末残額	7,772,579円
増減額	△2,055,634円

(7) 交付金に関する事務で適切でないもの

<安全衛生課>

事業内容が変更になったにもかかわらず、交付金交付要綱に定める手続がなされていないものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(8) 支出事務で適切でないもの

<薬務課>

需用費にかかる支出負担行為において、1千万円以上の場合は部長が専決すると規定されているにもかかわらず、これがなされていないものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

<東部県土整備局〈徳島庁舎〉>

前年度の監査に引き続き、工事請負契約において、会計規則に定める合議の手続を経ずに支出負担行為額を変更しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(9) 契約事務で適切でないもの

<職員厚生課>

警備業務委託契約において、随意契約によることができる場合に該当しないにもかかわらず、随意契約しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

＜東部県土整備局（吉野川庁舎）＞

委託契約等において、契約書の作成を省略できる場合に該当しないにもかかわらず、契約書を作成していないものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

＜企業局経営企画戦略課＞

前年度の監査に引き続き、委託契約において、契約書に定める手続を経ずに、受託業者から再委託された業者が業務の一部を行っているものがある。

また、委託契約において、業務内容に変更が生じているにもかかわらず、変更契約を行っていないものがある。

今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

＜中央病院＞

空調機定期保守作業契約において、随意契約によることができる場合に該当しないにもかかわらず、随意契約しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

＜警察本部会計課＞

特別管理産業廃棄物収集及び処分に関する業務契約において、随意契約によることができる場合に該当しないにもかかわらず、随意契約しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(10) 工事に関する事務で適切でないもの

＜東部県土整備局（徳島庁舎）＞

変更工事請負契約において、誤った積算単価により設計書を作成しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(11) 文書事務で適切でないもの

＜東部県土整備局（徳島庁舎）＞

前年度の監査に引き続き、公印を使用するときに公印管守責任者の検印を受けていないものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

別表

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
徳島家畜保健衛生所	令和3年 6月 3日
障がい者相談支援センター	令和3年 6月 7日
工業技術センター	令和3年 6月 8日
農林水産総合技術支援センター＜畜産研究課＞	令和3年 6月 9日
農林水産総合技術支援センター＜水産研究課＞	〃
農林水産総合技術支援センター＜経営研究課＞	令和3年 6月14日
海部病院	令和3年 6月22日
三好病院	令和3年 7月 7日

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
中央病院	令和3年 7月12日
企業局経営企画戦略課	令和3年 7月16日
病院局総務課	〃
水・環境課（流域下水道事業会計）	〃
東部保健福祉局＜徳島庁舎＞	令和3年 7月19日
東部保健福祉局＜徳島保健所庁舎＞	〃
東部保健福祉局＜吉野川保健所庁舎＞	〃
東部県土整備局＜徳島庁舎＞	令和3年 7月20日
東部県土整備局＜吉野川庁舎＞	〃
東部農林水産局＜徳島庁舎＞	令和3年 7月21日
東部農林水産局＜吉野川庁舎＞	〃
東部県税局＜徳島庁舎＞	令和3年 7月26日
東部県税局＜吉野川庁舎＞	〃
東部県税局＜自動車税庁舎＞	〃
未来創生政策課	令和3年 7月27日
ダイバーシティ推進課	〃
男女参画・人権課	〃
文化・未来創造課	〃
文化資源活用課	〃
文化の森振興センター	〃
次世代育成・青少年課	令和3年 7月28日
スポーツ振興課	〃
教育委員会事務局教育政策課	令和3年 7月29日
教育委員会事務局コンプライアンス推進室	〃
教育委員会事務局施設整備課	〃
教育委員会事務局教職員課	〃
教育委員会事務局福利厚生課	〃
教育委員会事務局グローバル・文化教育課	〃
教育委員会事務局教育創生課	令和3年 7月30日
教育委員会事務局学校教育課	〃
教育委員会事務局特別支援教育課	〃
教育委員会事務局人権教育課	〃
教育委員会事務局体育学校安全課	〃
教育委員会事務局生涯学習課	〃
総合政策課	令和3年 8月 2日
統計データ課	〃
県立総合大学校本部	〃
地方創生局市町村課	〃
地方創生局とくしまぐらし応援課	〃
地方創生局デジタルとくしま推進課	〃
商工政策課	令和3年 8月 3日
観光政策課	〃
にぎわいづくり課	〃
企業支援課	〃

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
新未来産業課	令和3年 8月 3日
労働雇用戦略課	〃
産業人材育成センター	〃
保健福祉政策課	令和3年 8月 5日
国保・自立支援課	〃
長寿いきがい課	〃
医療政策課	〃
薬務課	〃
障がい福祉課	〃
健康づくり課	〃
感染症対策課	〃
ワクチン・入院調整課	〃
危機管理政策課	令和3年 8月18日
とくしまゼロ作戦課	〃
消防保安課	〃
グリーン社会推進課	〃
環境指導課	〃
環境管理課	〃
議会事務局総務課	令和3年 8月19日
消費者くらし安全局消費者政策課	令和3年 8月20日
消費者くらし安全局安全衛生課	〃
人事委員会事務局任用課	〃
収用委員会事務局	〃
県土整備政策課	令和3年 8月23日
建設管理課	〃
用地対策課	〃
都市計画課	〃
住宅課	〃
営繕課	〃
農林水産政策課	〃
鳥獣対策・ふるさと創造課	〃
農林水産総合技術支援センター〈経営推進課〉	〃
水管理政策課	令和3年 8月24日
河川整備課	〃
砂防防災課	〃
水・環境課	〃
高規格道路課	〃
道路整備課	〃
運輸政策課	〃
次世代交通課	〃
総務課	令和3年 8月25日
人事課	〃
職員厚生課	〃
財政課	〃

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
警察本部会計課	令和3年 8月26日
監察局監察評価課	令和3年 8月27日
監察局法人検査課	〃
監察局法制文書課	〃
秘書課	〃
スマート県庁推進課	〃
総務事務管理課	〃
管財課	〃
税務課	〃
農林水産基盤整備局農山漁村振興課	〃
農林水産基盤整備局生産基盤課	〃
農林水産基盤整備局森林整備課	〃
もうかるブランド推進課	令和3年 8月30日
畜産振興課	〃
水産振興課	〃
漁業調整課	〃
出納局会計課	令和3年 8月31日
出納局公共入札検査課	〃
中央こども女性相談センター	令和3年 9月 2日
出羽島診療所	〃
スマート林業課	〃
監査事務局監査第一課	〃
労働委員会事務局調整課	〃